

情報通信月間参加行事 実施報告書

行事ID	C052	行 事 名	「経営力向上計画」活用セミナー			
行事形式	3.ICTセミナー等	主催団体	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会			
開催日	4月12日		開催場所	CIAJ会議室 & Webセミナー		
行 事 参加者数	25名		Webサイト URL	https://ischannel.ciaj.or.jp/seminars/91		
行事実施概要・アピール等						
<p>【講師】 中小企業診断士 原田 英明 氏</p> <p>【概要】 「経営力向上計画」は、人材育成やコスト管理力の向上、設備投資など経営力向上に取り組む計画の認定を中小企業等が受けるものです。 認定を受けた事業者には、税制措置、金融支援、法的支援など様々な支援措置が設けられています。その他の制度の特徴として、中小企業に加えて、一定規模の中堅企業も対象(ただし支援措置が限定)であることや、申請書様式は3枚程度となっています。 電気通信事業法に規定する「電気通信事業」を行う中小企業者等が総務大臣の認定を受ける場合は、総務大臣が定める「電気通信分野に係る経営力向上に関する指針」の内容に沿って、経営力向上計画を作成する必要があります。 本セミナーでは経営力向上計画の概要、認定事業者の支援措置、電気通信分野に係わる経営力向上に関する指針、企業事例などを、わかりやすく解説します。</p>						



CIAJ セミナー用 2

1. 経営力向上計画の概要（中小企業等経営強化法制定の目的）

①生産性向上の必要性

少子高齢化、人手不足等の状況において、効率的に付加価値を生み出せるよう、製造業はもとより、相対的に生産性の低い非製造業における生産性の向上が必要。

③業種別の経営課題への対応

中小企業・小規模事業者が抱える経営課題、生産性向上のための取組方法は事業分野や規模ごとに異なる。そのため、同業者等のベストプラティクスをもとに、自社において対策が講じられるように、取組をわかりやすく提供する必要。

中小企業等経営強化法(平成28年7月施行)

- ・政府が生産性向上に役立つ取組を分かりやすく中小企業・小規模事業者等に提供
- ・生産性を向上させる取組を計画した中小企業・小規模事業者等を積極的に支援

②業種横断的な経営課題への対応

事業活動に有用な会計管理の徹底、財務内容の分析、ITの導入等、経営資源を十分活用するための取り組みをさらに普及させることが重要。そのためには、支援機関の伴走型支援によるきめ細かな経営課題の解決が必要。

④中堅企業の重要性

中堅企業は、地域の中小企業と取引のハブとなるなど、地域経済を牽引する存在。中堅企業の生産性向上を一体的に支援することで、地域経済への大きな波及効果が期待できる。